

第3期会計人材開発支援プログラムについて

1. はじめに

財務会計基準機構（FASF）では、国際的な会計人材の開発を目的として、現在、第3期の「会計人材開発支援プログラム」（以下「人材開発プログラム」という。）を実施中であり、以下にその概要を紹介する。

経済・社会のグローバル化が進むなか、あらゆる分野で国際的に活動を行える人材が求められており、そうした人材の育成は我が国全体にわたる重要な課題となっている。

会計の分野でも、昨年6月に政府が公表した日本再興戦略2016で、国際会計人材の育成を推進することとされており、そのための施策として、関係機関等と連携して、国際財務報告基準（IFRS）に関して国際的な場で意見発信できる人材のプールを構築することとされている。FASFでは、こうした国の方針を踏まえ、昨年10月に第3期の人材開発プログラムをスタートさせたところである。

2. これまでの取り組み

FASFでは、我が国における国際的な会計人材の発掘・育成を図るため、市場関係者の協力を得て、第1期人材開発プログラムを2012年1月にスタートさせた。第1期は、参加者34名で、財務諸表の作成者、利用者、監査人から構成され、2クラスにて実施、2013年12月に終了した。第2期は、参加者22名で2014年5月にスタートさせ、2015年12月に終了した。参加者は、公募により、書類選考及び面接を経て決定している。

プログラムの内容は、IFRSの基準開発の基となる概念フレームワーク、IFRSの最新の基準開発の状況、国際的に活躍する人材との交流などのテーマを中心に、英語によるディスカッションも取り入れながら、国際的な会計人材として必要なテーマを学んでいただいた。講師には、学識経験者、国際会計基準審議会（IASB）理事、IFRS財団トラスティ、企業会計基準委員会（ASBJ）常勤委員など、幅広い分野の方々にご協力いただいた。

第1期、2期の受講者からは、IFRS諮問会議の副議長に就任された方も出ており、2名の方がIASBにスタッフとして派遣され、4名の方はASBJの専門研究員として活動されている。また、ASBJの専門委員会にも受講者の中から参加いただいているなど、その成果は着実に上がってきている。

3. 第3期人材開発プログラムの内容

第3期人材開発プログラムの検討と実施にあたっては、長期的な視点から、FASFが行う人材開発プログラムの目的を明確化し、それに沿って受講者の人数やプログラムの内容を絞るとともに、受講期間も1年に短縮して、毎年、新たな人材開発に取り組むことで、できるだけ多くの人数の人

材プールの構築に資することとしている。

(1) 国際的な人材開発の目的

国際的な人材開発の目的は、IASB等の組織の活動に直接参加し、意見発信を行い、議論できる人材を育成することにある。これらの人材については、将来的には、IASBの理事やIFRS解釈指針委員会委員などのメンバー、IASBのディレクター等シニア・スタッフに就任することが期待される人材であると考えられ、それらの将来的に形成を図る人材としては、財務諸表の作成者では、CFO、経理部門の部長、部次長クラス、財務諸表の利用者では、会計基準に精通し実務経験豊富な証券アナリスト、監査人では、監査法人のIFRS部門における幹部などが想定される。

(2) 人材開発プログラムの目的

人材開発プログラムの目的は、(1)に記載した人材に将来的になりうる層の拡大を図ることである。受講者のプログラム終了後のイメージとしては、IASBのスタッフ（在ロンドン）、IASBのラウンドテーブルやアウトリーチへの参加、ASBJの専門委員会の専門委員などの業務に携わることを想定している。

(3) 受講者

上記の目的に沿って、経理部門のスタッフ、会計基準に関する知識がある証券アナリスト、監査法人のIFRS部門におけるスタッフの方などを対象に公募を行い、書類選考、面接を実施のうえ、15名の方（財務諸表作成者8人、利用者3人、監査人4人）に参加をいただいている。

(4) プログラムの内容

第3期のプログラムは、2016年10月にスタート後、約1年としている。

個別プログラムとしては、会計基準に関する講義として、IASBの最新の基準開発の内容に関する講義やIFRS開発の基礎となる概念フレームワークの考え方に関する講義とディスカッションを行い、また、国内外IFRS関係者との意見交換として、国際舞台で活躍されている方との交流やIFRSの開発状況に関する最新情報の説明とディスカッションなどを行うこととしている。2017年1月末時点で6回開催しており、これまでに、早稲田大学秋葉教授、鷺地IASB理事、ASBJ小賀坂副委員長、ASBJ川西常勤委員に講師としてご参加いただいている。

4. 終わりに

IFRSを適用する企業が着実に増加する中、FASFとしては、国際的な人材になりうる層の拡大に向けて、長期的な視点で人材開発プログラムの的確な運営に努める所存であり、関係者の引き続きのご支援・ご理解をお願いする次第である。